

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月21日
【事業年度】	第29期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社日立システムアンドサービス
【英訳名】	Hitachi Systems & Services, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 中 村 博 行
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03(6718)5750
【事務連絡者氏名】	社長室長 安 東 泰 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03(6718)5750
【事務連絡者氏名】	社長室長 安 東 泰 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	95,488,741	95,404,622	109,020,660	115,877,915	117,074,025
経常利益 (千円)	3,660,923	4,136,099	5,408,260	6,400,483	7,074,661
当期純利益 (千円)	2,540,541	2,397,261	3,155,286	3,685,971	4,026,151
純資産額 (千円)	9,756,023	20,124,849	22,348,789	25,760,013	28,603,667
総資産額 (千円)	45,809,940	53,754,857	57,324,100	63,561,306	66,271,685
1株当たり純資産額 (円)	4,846.46	802.81	893.55	1,030.00	1,144.14
1株当たり当期純利益 (円)	1,238.72	114.74	125.81	147.03	161.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.3	37.4	39.0	40.5	43.2
自己資本利益率 (%)	29.0	16.0	14.9	15.3	14.8
株価収益率 (倍)	—	17.0	12.2	21.5	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,773	1,977,670	5,752,582	2,502,489	2,002,719
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△889,302	△5,804,778	1,337,054	△1,207,959	△2,084,999
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	605,982	4,499,468	△3,450,044	△874,998	△874,998
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	970,587	1,637,064	5,276,775	5,893,068	4,937,188
従業員数 (名)	4,753	4,837	4,873	4,936	4,817

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録なので、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

- 5 当社は、平成15年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。
当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

	第25期	第26期
	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	484.64	802.81
1株当たり当期純利益 (円)	123.87	114.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	94,203,946	92,427,798	105,761,760	112,146,562	116,665,161
経常利益 (千円)	3,453,884	4,063,500	5,227,162	6,077,296	6,594,538
当期純利益 (千円)	2,437,311	2,386,674	3,068,158	3,522,824	3,841,864
資本金 (千円)	1,000,000	4,190,000	4,190,000	4,190,000	4,190,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
純資産額 (千円)	9,537,621	19,903,360	22,048,172	25,147,207	27,817,634
総資産額 (千円)	44,874,070	52,466,193	55,578,642	61,584,653	65,567,212
1株当たり純資産額 (円)	4,741.01	794.27	881.92	1,005.88	1,112.70
1株当たり配当額 (円)	200.00	23.00	35.00	35.00	40.00
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(100.00)	(10.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1,190.85	114.62	122.72	140.91	153.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.3	37.9	39.7	40.8	42.4
自己資本利益率 (%)	28.4	16.2	14.6	14.9	14.5
株価収益率 (倍)	—	17.0	12.5	22.4	16.3
配当性向 (%)	16.8	20.1	28.5	24.8	26.0
従業員数 (名)	4,271	4,341	4,345	4,298	4,297

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。
3 第25期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録なので、記載しておりません。
4 第26期の1株当たり配当額は、年間配当金総額を期末発行済株式数で除しております。
5 第27期の1株当たり配当額には、3社合併による新会社発足5周年の記念配当5円を含んでおります。
6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

- 7 当社は、平成15年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。
当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

	第25期	第26期
	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	474.10	794.27
1株当たり当期純利益 (円)	119.08	114.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—
1株当たり配当額 (円)	20.00	23.00

2 【沿革】

年月	概要
昭和53年9月	東京都品川区に「日立コンピュータコンサルタント㈱」を設立(資本金5千万円)
昭和56年8月	大阪府大阪市に大阪分室を設置(現：関西支社) 愛知県名古屋市に名古屋分室を設置(現：中部支社)
昭和58年8月	福岡県福岡市に九州分室を設置(旧：九州支社 現：㈱日立システム九州)
昭和61年6月	東京都大田区に本社を移転
昭和61年11月	東京都品川区に㈱コンピュータテクノロジー(現：㈱日立システムバリュー(現連結子会社))を設立
平成元年2月	商号を「日立システムエンジニアリング㈱」に変更
昭和元年3月	「システムサービス企業」として通商産業省(現 経済産業省)に登録
平成3年6月	「システム監査企業」として通商産業省(現 経済産業省)に登録
平成7年6月	品質保証の国際規格「ISO9001」を取得
平成9年3月	㈱コンピュータテクノロジーが㈱横浜テクノプラスの全株式を取得
平成9年12月	㈱横浜テクノプラスがテクノシステム㈱に商号変更
平成10年7月	㈱コンピュータテクノロジーが日立システムアシスト㈱に商号変更
平成12年4月	日立西部ソフトウェア㈱、日立中部ソフトウェア㈱と合併し、商号を「株式会社日立システムアンドサービス」に変更(資本金10億円)
平成13年1月	中部支社が環境管理の国際規格「ISO14001」を取得
平成14年3月	本社、関西支社が環境管理の国際規格「ISO14001」を取得
平成14年4月	㈱日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」を取得 ㈱日立製作所との共同出資により、九州支社を分社化し㈱日立システム九州を設立
平成14年6月	岐阜県高山市に(有)エスアンドエス高山を設立
平成16年2月	東京都港区に本社を移転
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部へ上場
平成16年6月	委員会等設置会社へ移行
平成17年7月	日立システムアシスト㈱とテクノシステム㈱が合併
平成17年10月	日立システムアシスト㈱と㈱ネットサービスが合併し、商号を㈱日立システムバリューに変更
平成18年4月	㈱日立システム九州の株式の一部を㈱日立製作所へ譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社㈱日立製作所、子会社2社及び関連会社2社で構成され、事業の種類別セグメントは「情報サービス業」単一であります。顧客に提供するサービスの種類により、「システムインテグレーション及びシステムサービス事業」「ソフトウェアパッケージ事業」及び「情報処理機器販売事業」に商品区分を設定しております。

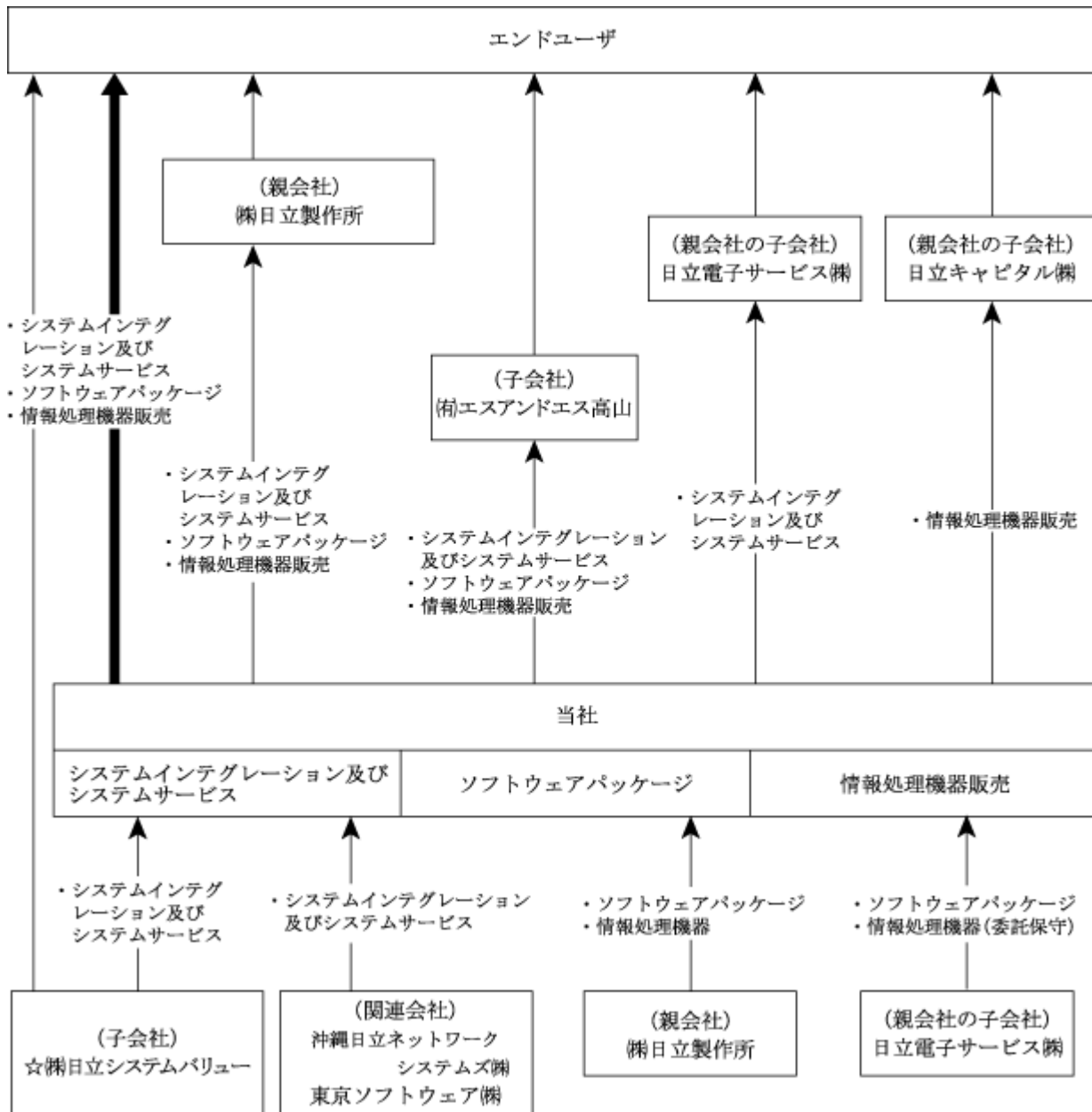
また、当社は親会社㈱日立製作所グループの位置付けでは、情報通信システム部門に分類されております。

当社グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱日立システム九州は、当連結会計年度において株式の一部を売却したことにより、当社持分比率が70%から10%に低下したことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

商品区分	事業内容	グループ各社の位置付け
システムインテグレーション及びシステムサービス	システムの設計、開発、構築、運用、保守までのソリューションサービスの提供及び業務プログラム開発 システムに関するコンサルティング、保守、教育等のサービスの提供	当社がシステムインテグレーション及びシステムサービスを提供するほか、親会社㈱日立製作所に対しても提供しております。また、当社がシステムインテグレーション及びシステムサービスの提供を行うにあたり、子会社㈱日立システムバリュー、関連会社沖縄日立ネットワークシステムズ㈱、東京ソフトウェア㈱にその開発・サービス提供の一部を委託しております。
ソフトウェアパッケージ	各種ソフトウェアパッケージの開発、販売	当社が開発・販売を行うほか、親会社㈱日立製作所及び販売提携を行った企業等からソフトウェアパッケージを仕入れ、当社が販売しております。一部については、親会社㈱日立製作所等を通じて販売を行っております。
情報処理機器販売	情報処理機器の販売	親会社㈱日立製作所及び販売提携を行った企業からコンピュータ、情報処理機器等を仕入れ、当社が販売するほか、子会社㈱エスアンドエス高山を通じて販売しておりますが、リース取引となる場合は、親会社㈱日立製作所の子会社日立キャピタル㈱への販売となることがあります。また、親会社㈱日立製作所の子会社日立電子サービス㈱に情報処理機器の保守を委託することがあります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



☆印：連結対象会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱日立製作所 (注)	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の 製造・販売	—	51.2	①役員の兼任 当該親会社従業員2名が当社役員を 兼任しております。 ②営業上の取引 当社は当該親会社から情報処理機器 等を仕入れております。 また、システムインテグレーション 及びシステムサービス等を受託して おります。 ③資金の預け入れ 当社は当該親会社に資金の預け入れ を行っております。
(連結子会社) ㈱日立システムバリュー	東京都港区	300	情報処理サー ビス、ソフトウ ェア開発・販売、 情報処理機器販 売事業	100.0	—	①役員の兼任 当社執行役3名が当該子会社の役員 を兼任しております。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュー タシステムのシステムエンジニアリ ング、ソフトウェア開発を委託して おります。

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

部門	従業員数(名)
設計・製造部門	4,162
営業・管理部門	655
合計	4,817

- (注) 1 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。
2 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,297	36.3	13.6	6,552

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合が組織されております。労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

- a 名称 : 日立システムアンドサービス労働組合
- b 上部団体名 : 日立グループ労働組合連合会
- c 組合員数 : 3,729名(平成19年3月31日現在)

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、米国景気の先行き不透明感はあるものの、好調な企業業績に支えられ雇用や設備投資が堅調に推移し、緩やかな拡大局面が継続しております。情報サービス業界におきましては、情報管理の強化と効率化、内部統制対応に向けた積極的な情報システム投資を行う企業が増えております。しかしながら、人手不足によるシステム構築の受注見送りやサーバなどのハードウェア価格の継続的な下落傾向も懸念され、楽観視できない状況であります。

このような状況の中で、当社グループは、システムエンジニア（SE）力を中心に「事業領域の拡大と高収益体質への転換」を重点方針として事業を推進しております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は1,170億74百万円（前年同期比 1.0%増）となり、営業利益は71億83百万円（前年同期比 9.2%増）、当期純利益は40億26百万円（前年同期比 9.2%増）の増収・増益となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

①システムインテグレーション及びシステムサービス事業

金融分野及び社会・公共分野の情報システム構築の受注が順調に推移したこと並びにネットワークセキュリティ関連及び組込みソフト関連の受注が牽引したことにより、当事業の連結売上高は941億70百万円（前年同期比 1.9%増）となりました。

②ソフトウェアパッケージ事業

当社の主力製品である従業員フロントソリューション「リシテアシリーズ」をはじめ、業種・業務向けソリューションのシステム構築に付随するソフトウェア製品の受注が堅調に推移したことにより、当事業の連結売上高は77億58百万円（前年同期比 0.8%増）となりました。

③情報処理機器販売事業

「NetScreen(ネットスクリーン)」に代表されるネットワークセキュリティ製品の受注は堅調に推移しましたが、PC・サーバ等の情報処理機器の受注が減少したことにより、当事業の連結売上高は151億45百万円（前年同期比 4.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ9億55百万円減少し、49億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億2百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益70億31百万円であります。資金の減少の主な要因は、売上債権の増加が22億91百万円、法人税等の支払いが30億87百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億84百万円の資金の減少となりました。主な要因は有形固定資産の取得、ソフトウェア開発設備の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により8億74百万円の資金の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

商品区分別の当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション及びシステムサービス事業	96,730,155	103.4

- (注) 1 上記金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 システムインテグレーション及びシステムサービス事業のみ該当します。

(2) 受注状況

商品区分別の当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション及びシステムサービス事業	94,907,549	104.3	11,330,265	106.4
ソフトウェアパッケージ事業	7,817,063	101.1	764,875	90.5
情報処理機器販売事業	15,652,148	101.9	4,693,933	106.3
合計	118,376,761	103.7	16,789,074	105.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

商品区分別の当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション及びシステムサービス事業	94,170,128	101.9
ソフトウェアパッケージ事業	7,758,289	100.8
情報処理機器販売事業	15,145,607	95.8
合計	117,074,025	101.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	74,128,435	64.0	69,575,585	59.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的な経営戦略を実践することにより、高収益事業体質の実現を図り、既存重点事業の拡大及び新規事業の創出によって業界トップクラスのシステムインテグレーターを目指します。そのために、当社グループが今後対処すべき主要な課題は、以下のとおりと考えております。

(1) 人財の育成・確保

システムインテグレーション事業にとって最大の経営資源は、技術力、経験及び提案力を備えた優秀なシステムエンジニア（SE）であります。当社グループは、計画的にプロジェクトマネージャーの育成に努めるとともに、各大手ベンダーなどの最先端の資格取得推進を通じて高度技術の習得に努めてまいります。また、当社の人財育成支援システム（Human Capital Management System）により計画的なレベルアップを推進し、高度なIT技術によってお客様の経営課題をスムーズに解決し、競争の激しいIT業界をリードする人財集団を構築してまいります。さらに、平成19年度からは、社員個人が持つ多種多様な知識・ノウハウを視覚化し、知識体系の「見える化」を実現するシステムの構築に取り組むことで、企業価値を高めてまいります。

また、社員意識調査を定期的に行い、働きやすい職場環境への改善に向けた取組みを継続して進めるとともに、計画的な新卒採用・経験者採用を進め、人財の確保に努めてまいります。

(2) 新技術の導入と研究開発の強化

情報システムビジネスにおいては、新技術・新製品の発掘等による事業展開のスピードアップが不可欠であります。当社は、米国での情報収集や海外先進ベンダーの発掘を進め、事業提携・出資を行うなど事業展開のスピードアップを図ってまいります。

また、先端技術の開発力強化のため、当社の研究開発に加えて㈱日立製作所をはじめ社外の研究機関や大学との連携を一層進めてまいります。

(3) 販売力の強化

販売力の強化は、ソリューションビジネスを拡大していくための最重点課題と考えております。営業部門への新人配属と営業経験者の採用による継続的な要員増強、営業教育の充実等による要員の一層のレベルアップを図ることで販売体制を強化してまいります。さらに、展示会への出展、テレマーケティング、販売提携先との共催セミナーの開催、ブランド価値向上活動などの販売推進策も強化してまいります。また、自社製品の販売パートナーも継続的に開拓・拡大し、間接販売の強化を図ります。

(4) 協力会社の積極的活用とコスト低減の追求

当社は、高収益体質の実現に向けて、子会社・出資会社を含む協力会社との情報交換を行い、ビジネスパートナーとして経営方針、戦略の共有化及び業務の効率化を図ってまいります。さらに、協力会社の中でも継続的な協力関係にある重点パートナーとは、積極的な意見交換及び情報の共有化を図り、生産性・品質の向上、プロジェクトマネジメントのノウハウの提供などにより、双方の事業が友好的かつ効率的に継続することに努めてまいります。

また、コスト競争力の観点から、海外ソフトウェア会社の活用も引き続き進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本文の記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断しているものであります。

(1) 情報サービス業界における急速な技術革新について

情報サービス産業においては、企業間のシステムをインターネットを介してアプリケーションのレベルで連結するWebサービス技術、情報家電やモバイル端末等でどこでもシステムにアクセスできるユビキタス技術及びハードウェアの高性能化など技術革新が急速に進行しております。当社の主力事業でありますシステムインテグレーション及びシステムサービス事業において、このようなIT技術の革新と進化、それに伴う市場ニーズの変化に対して的確な対応が求められています。

このような技術革新や市場ニーズの要求に対してタイムリーに対応できない場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ㈱日立製作所との取引について(特定取引先の存在について)

当社グループの事業において、親会社である㈱日立製作所より販売用の情報処理機器等を仕入れており、また、㈱日立製作所に対してはシステムインテグレーション及びシステムサービス等の販売を行っております。当社グループは、日立グループの情報・通信グループと戦略を共有し、事業の拡大に努めておりますが、㈱日立製作所において、大幅な事業方針の変更等がなされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、不採算プロジェクトの発生防止のため、引合段階でのお客様との十分な仕様検討、見積段階における審査会議の開催や工程ごとの段階的契約の推進による管理単位の細分化、規模に応じた品質管理等によるプロジェクト管理の徹底に努めております。また、計画的にプロジェクトマネージャーを育成し、プロジェクトマネジメント力の強化にも努めております。しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、システム納入後不具合が発生した場合や想定外のコストが発生した場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当社グループは、お客様に関する情報をはじめ様々な情報をお客様からお預かりする場合があります。外部との接触が多いメール環境は、堅固性の高い日立グループ共通のメールサーバを使用し、また、機密性の高い入館システムや情報へのアクセス権限の限定など、情報管理体制には万全を期しております。

個人情報については、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)の施行前に、(財)日本情報処理開発協会からプライバシーマーク認証を取得し、個人情報保護に関する積極的な取組みを行なっております。また、情報セキュリティリスク対策として情報管理対策本部を設置し、個人情報保護を含め情報管理体制の一層の整備を図っております。

しかし、これらの取組みにもかかわらず重大な情報漏洩等が発生した場合、当社グループの信用失墜、企業イメージ悪化、損害賠償請求等により、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品揃えとソリューションメニューの拡充について

当社グループは、当社で開発したソフトウェアパッケージ並びにアライアンス先のソフトウェアパッケージ・情報処理機器等にソリューションを組み込み、高付加価値化を図る事業展開を進めております。今後の事業拡大に向けて、市場のニーズにあったソフトウェアパッケージを開発するとともに、市場で高い競争力を持つ製品ベンダとのアライアンス契約を積極的に行うことでソリューションメニューを拡充し、新規事業領域を開拓していきます。

市場のニーズにあったソフトウェアパッケージの開発及び高い競争力を持つアライアンス製品の発掘ができない場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) システムインテグレーション及びシステムサービス事業における契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
㈱日立システムアンドサービス	㈱日立製作所(日本)	システムインテグレーション及びシステムサービス受託	ソフトウェア基本契約	昭和53年9月から昭和54年9月まで以降1年ごとの自動更新

(2) 情報処理機器販売事業における契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
㈱日立システムアンドサービス	㈱日立製作所(日本)	情報処理機器	販売等基本契約	昭和63年7月から平成元年7月まで以降1年ごとの自動更新

(3) 日立社標使用許諾における契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
㈱日立システムアンドサービス	㈱日立製作所(日本)	日立マーク、日立ロゴ及び「日立」「HITACHI」	日立関連会社の日立社標(社標・社章・商号)使用許諾契約	平成12年4月1日から平成15年3月31日まで以降1年ごとの自動更新

(4) 役務提供における契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
㈱日立システムアンドサービス	㈱日立製作所(日本)	日立グループにおける先端・基盤技術研究等の役務提供	先端・基盤技術研究の成果の享受や事業運営上の役務提供を受ける契約	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで以降1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新技術・先端技術の研究、発掘、蓄積及び新しいビジネスを展開するための新製品の開発並びに各種団体やコンソーシアム活動を通して当社のブランド力の向上を目的として推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は6億58百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

(1) 人財戦略ソリューション事業の研究

現在、少子高齢化や「2007年問題」、企業の買収・統合に伴う人材の流動化など企業をとりまく経営環境の変化が一層激化しており、企業ではいかに適正な能力を持つコア人材を広く社内で発掘・育成し、適正配置するといった人財マネジメントが必要不可欠となっております。

このような状況の中で、当社は企業の競争力を向上させるための人財マネジメントシステム構築に際すために、人財戦略ソリューション「リシテアCareer（キャリア）」を平成16年9月より販売しております。

当連結会計年度には、スキルの可視化だけでなく、人間特性の可視化および組織特性の可視化を重要視する導入モデルの実現に向けた研究開発を行いました。その成果として、コンサルファームと協業し「組織パフォーマンス分析システム」を製品に組み込みました。このシステムの特長は、アンケート実施から分析・結果報告までの一連のサービスをメニュー化し、システムの導入を必要としない組織パフォーマンス分析スポットサービスを実現することで、本ソリューションの独創性、高価値化を図り、追従メーカー製品との差別化を図るものであります。

(2) ソフトウェア品質管理サービス事業の研究

ソフトウェア品質がますます重要となってきた状況の中、最近の組込みソフト業界でも、開発量が急激に増加していることから品質管理の仕組みや仕掛けの整備が急務となっております。

当社では、こうしたソフトウェア開発における品質管理において、これまで培ってきたノウハウを体系化し、お客様に提供できるよう研究開発を推進中であります。当連結会計年度の成果としては、品質管理に関するコンサルテーションから開発現場での品質管理作業・品質検証作業、品質管理教育までをトータルに支援するソフトウェア品質管理サービス「QualityPro(クオリティプロ)」の提供を開始しております。

今後、プロセスQAの概念を盛り込んだサービス、品質モニタリングサービスなど、広くソフトウェア開発の現場に適応させるべく機能を拡充し、お客様への貢献に努めてまいります。

(3) 生産管理業務向けソリューションコンセプトの開発

基幹業務システム構築におけるSEは、常に業界やその所属企業内で標準化された様々な専門知識・技術を駆使しながら活動を行っています。しかしながら、その実際は属人的な暗黙知に頼らざるを得ないことが多く、とりわけプロジェクトの上流工程における知識活用は、システム構築の成否に大きく影響しております。

当社では、お客様へのヒアリングから提案に至るSE提案プロセスの手順整備と各プロセスでの作業の定義を行うとともに、CTO（Configuration To Order：注文仕様生産）方式によるシステム提案を可能とする見積手法・コンテンツ開発を推進しております。これにより、効率的かつ高い品質の提案を生み出す「コンセプトウェア」の開発や見積の適正化及び提案力の向上、さらに、お客様の業務特性をふまえた生産管理パッケージの選定方法、経営課題とその解決方法の明確化が可能となります。今後も

継続的に実適用による評価とコンテンツの充実を図っていく予定であります。

(4) 知識探索（知のコンシェルジュ）事業の研究

事典・辞書・書籍など知識系コンテンツの検索では、“キーワードによる見出し検索や全文検索”が一般的に利用されています。しかし、ヒット件数が多過ぎたり、探したいキーワードが思いつかず、知りたい事柄にたどり着けなかったり、また、文中のリンクを辿っているうちにコンテンツの迷路に迷いこんでしまうことも多くありました。このような、もっと早く、もっと的確に、知りたい事柄にたどり着きたいという、人間の知識探求を実現する技術として「知のコンシェルジュ」を開発しました。「知のコンシェルジュ」は、これまで計算機システムで取扱うことが困難であった「知識情報」を人間とシステムがインタラクティブにやり取りすることを可能としており、企業の人材情報の活用をはじめ、専門家の知識検索など、多様な業務における活用分野が存在しています。

今後、「知のコンシェルジュ」をベースに新しい適用分野の開発研究を継続するとともに、当社では「知のコンシェルジュ」を使って社員個人が持つ多種多様な知識・ノウハウとその関連性を明らかにし知識体系を可視化することで、当社の知的資産経営の高度化を促進するシステムの構築を進めていく予定であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は下記のとおりであります。

(1) 資産・負債及び純資産の状況について

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億10百万円増の662億71百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ9億15百万円増加しており、主な増加要因は、売掛債権の増加であります。なお、現金及び預金は、資金を有効活用するために長期運用定期預金の利用及び日立グループのプーリング制度に預け入れたことにより、前連結会計年度末に比べ29億1百万円減少しております。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ17億94百万円増加しております。主な増加要因は、更なる事業強化・拡大を図るための業務提携先等への投資及び販売用ソフトウェアの開発投資であります。

② 負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ76百万円減の376億68百万円となりました。

流動負債は、未払費用及び未払法人税等は増加しましたが買掛金の減少により、280億43百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が退職給付信託への支出により前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少したことにより、96億24百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億43百万円増の286億3百万円となりました。これは、当期純利益の増加に伴い利益剰余金が増加したためであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.5%から43.2%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の1,030円00銭から1,144円14銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析について

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比1.0%増の1,170億74百万円となりました。売上高の事業別の営業の概況については「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

なお、親会社(株)日立製作所に対する売上高は695億75百万円を計上し、全体の売上高に占める割合は前連結会計年度の64.0%から59.4%と減少しております。

② 売上総利益

売上総利益は、前年同期比7.0%増の237億42百万円となり、売上高総利益率についても前連結会計年度の19.1%から20.3%と改善しております。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、システムエンジニアの営業活動費（営業技術費）の増加及び営業部門の人員増強等により、前年同期比6.1%増の165億59百万円となりました。

④ 営業利益

以上の結果、営業利益は、前年同期比9.2%増の71億83百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の5.7%から6.1%に改善しております。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取利息及び為替差益の計上により、前連結会計年度に比べ71百万円増の97百万円となりました。

営業外費用は、棚卸資産処分損及び固定資産処分損の計上により、前連結会計年度に比べ5百万円増の2億6百万円となりました。

⑥ 経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比10.5%増の70億74百万円となり、売上高経常利益率は、前連結会計年度の5.5%から6.0%に改善しております。

⑦ 特別損益

特別利益は、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日立システム九州の保有株式を売却したため関係会社株式売却益を計上しております。

特別損失は、当社グループ経営の効率化を目的とした特別退職金及び投資有価証券評価損を計上しております。

⑧ 税金等調整前当期純利益及び当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比11.5%増の70億31百万円となりました。

従いまして、当期純利益は前年同期比9.2%増の40億26百万円となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の147円03銭から161円04銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 重要な会計方針について

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度における重要な会計方針の変更はありません。

(6) 経営者の経営方針について

当社グループの中長期的な経営戦略は以下のとおりであり、平成22年度に「売上高 1,500億円以上、営業利益率8%」を目指してまいります。

① S I 市場におけるマーケットの拡大

情報サービス業界におきましては、お客様の多様なシステムニーズに対する迅速かつ的確な対応力、最適なハードウェア・ソフトウェアの選択・統合能力、ネットワーク環境でのセキュリティ確保などの技術力が問われております。当社グループは、コアコンピタンスであるシステムエンジニア（SE）力の強化、自社製品とアライアンス製品によるソリューションメニューの充実などにより、お客様の経営課題に対して最適なシステム提案を行い、お客様にとって付加価値の高いソリューションの提供に努めております。

当社が得意とし、今後も成長が見込まれる基幹系ソリューション、セキュリティソリューション等

の5つの重点領域に注力すると共に、研究開発並びに事業投資を行い、自社製品・アライアンス製品の品揃えを進め、他社との優位性の確保に努めてまいります。

平成19年4月からは、事業運営体制をこれまでの7事業部制から3事業グループ制へ移行しました。移行の目的は、事業グループ間での連携を強化し、より価値の高いソリューションの提供を実現するためであります。これにより、S I市場でのマーケット拡大をさらに加速させます。

②(株)日立製作所と連携した事業展開の推進

独自販売力の強化と並行して、親会社である(株)日立製作所との連携も継続して進めてまいります。

(株)日立製作所の大規模かつミッションクリティカルなシステム構築プロジェクトや新事業戦略に参画することにより、当社としての技術力をさらに高めてまいります。また、今後IT投資の活性化が期待される中堅規模顧客を対象に当社が得意とする業種では、(株)日立製作所との間で、当社のSEサービス受託を推進すると共に、顧客営業窓口も(株)日立製作所から当社へと移管することを計画的に推進してまいります。

③高収益事業体質の実現

市場競争力の強化と優位性の確保にむけてのプロセス改革を推進してまいります。情報装備によるマーケティング活動や受注活動における見積・提案プロセスの改革と、設計・製造活動でのプロジェクト管理の強化や生産性・品質の向上に努めてまいります。

また、子会社、関連会社や協力会社との連携を更に強化し、開発コストの低減にはオフショアを計画的に活用することにより、原価低減を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、開発用設備・拡販支援設備の充実並びに社内情報インフラ整備に重点をおいて総額9億28百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	その他	合計	
プロダクトソリューション事業部 (神奈川県横浜市戸塚区)	ソフトウェア 開発設備	—	17,317	—	17,317	320
ネットワーク・セキュリティソリューション事業部 (東京都港区)	ソフトウェア 開発設備	—	245,864	—	245,864	156
金融システムサービス事業部 (神奈川県川崎市幸区)	ソフトウェア 開発設備	—	16,436	—	16,436	803
産業システムサービス事業部 (東京都港区)	ソフトウェア 開発設備	—	107,138	—	107,138	1,010
公共システムサービス事業部 (東京都港区)	ソフトウェア 開発設備	—	6,928	—	6,928	385
アプリケーションソリューション事業部 (東京都大田区)	ソフトウェア 開発設備	—	792	65,128	65,921	408
デジタルメディアソリューション事業部 (愛知県尾張旭市)	ソフトウェア 開発設備	16	5,117	—	5,134	329
本社 他 (東京都港区 他)	ソフトウェア 開発設備等	270,081	331,113	57,786	658,980	886
合計		270,097	730,709	122,914	1,123,722	4,297

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	その他	合計	
㈱日立システムバ リユー	本社 (東京都港区)	ソフトウェア 開発設備 等	48,794	22,563	—	71,357	520
合計			48,794	22,563	—	71,357	520

- (注) 1 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、賃貸営業資産及び建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は2,567,728千円であります。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	事務所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	本社他 (東京都港区他)	ソフトウェア 開発設備等	2～4年	81,416	330,713

なお、連結子会社は、重要性がないため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設は該当ありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	25,000,000	25,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日 (注)1	18,000,000	20,000,000	—	1,000,000	—	1,000,000
平成16年3月9日 (注)2	5,000,000	25,000,000	3,190,000	4,190,000	5,279,000	6,279,000

(注) 1 株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,800円、引受価額 1,693円80銭

発行価額 1,275円、資本組入額 638円

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	19	53	83	—	6,061	6,244	—
所有株式数(単元)	—	52,824	2,005	129,035	39,148	—	26,980	249,992	800
所有株式数の割合(%)	—	21.13	0.80	51.61	15.66	—	10.79	99.99	—

(注) 1 自己株式30株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,800	51.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,437	9.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 宛町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	805	3.22
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	762	3.05
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	728	2.91
第一生命保険相互会社特別勘定年金口 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行 信託証券管理 第二部資産管理課 D S A)	619	2.47
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	557	2.23
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー デポジタリー バンク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部内)	359	1.43
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部内)	207	0.83
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	189	0.75
計	—	19,466	77.86

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,873千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 703千株

資産管理サービス信託銀行(株) 539千株

2. 小数点第3位以下は切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,999,200	249,992	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	25,000,000	—	—
総株主の議決権	—	249,992	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が30株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	30	—	30	—

3 【配当政策】

当社の配当政策は、中長期的な事業計画に基づいた積極的な先行投資を実行するための内部資金の確保と、株主に対する安定的な配当の継続を念頭に置き、財政状態・利益水準・配当性向等を総合的に勘案のうえ、実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、毎年9月30日及び3月31日を基準日とした年2回の配当を実施しており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、当中間期に1株につき15円の間配当を実施し、期末につきましては1株につき25円といたしました。

内部留保金につきましては、ソフトウェアの開発設備、事業提携先への出資、先進技術分野の研究開発及びその他の長期資金需要を賄う原資として、今後の事業展開に活用していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年10月25日 取締役会決議	374,999	15.00
平成19年5月21日 取締役会決議	624,999	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	2,170	2,215	3,540	3,190
最低(円)	—	1,780	1,360	1,501	2,105

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成16年3月9日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,485	2,490	2,570	2,670	2,805	2,550
最低(円)	2,105	2,215	2,350	2,455	2,350	2,270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長	(注)2	前田 正博	昭和19年2月4日	昭和41年4月 通商産業省入省 平成3年7月 茨城県副知事 平成6年2月 通商産業省通商政策局次長 平成6年6月 日本銀行政策委員 平成9年6月 株式会社日立製作所入社 平成11年4月 同社常務 平成13年6月 同社理事・上席常務(現在) 平成16年6月 当社取締役会長(現在)	(注)3	5
取締役	(注)2	中村 博行	昭和16年9月7日	昭和39年4月 株式会社日本ビジネスコンサルタント入社 昭和41年10月 日立システムエンジニアリング株式会社入社 昭和44年2月 株式会社日立製作所入社 平成13年4月 同社常務情報・通信グループ統括本部CMO 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年4月 代表取締役 取締役社長 平成16年6月 代表執行役 執行役社長兼取締役(現在)	(注)3	11
取締役		奥村 博	昭和19年8月3日	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成5年8月 同社笠戸工場総務部長 平成9年5月 日立西部ソフトウェア株式会社取締役 平成12年4月 当社常務執行役員 人事総務部長 平成15年4月 常務取締役 人事総務部長 平成16年6月 執行役常務 人事総務部長 平成17年6月 執行役専務兼取締役 支社長(現在)	(注)3	3
取締役		小島 一翁	昭和23年4月8日	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 平成12年1月 同社金融・流通システムグループアプリケーションシステム開発本部長 平成13年4月 当社アプリケーションソリューション事業部長 平成13年6月 執行役員 アプリケーションソリューション事業部長 平成16年6月 執行役常務 公共システムサービス事業部長兼アプリケーションソリューション事業部長 平成18年6月 執行役専務兼取締役 公共システムサービス事業部長 兼アプリケーションソリューション事業部長 平成19年4月 執行役専務兼取締役(現在)	(注)3	3
取締役	(注)2	林 邦雄	昭和22年2月22日	昭和48年4月 株式会社日立製作所入社 平成4年10月 同社中部支社総務部長 平成13年6月 ASTI株式会社 取締役 管理本部長 平成15年4月 当社執行役員 社長室長 平成16年6月 執行役 社長室長 平成17年6月 執行役常務 社長室長 平成18年6月 取締役(現在)	(注)3	2
取締役	(注)2	久野 勝邦	昭和15年3月2日	昭和37年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年4月 同社代表取締役 取締役副社長 平成15年6月 同社代表執行役 執行役副社長 平成17年4月 同社特命顧問(現在) 平成17年6月 当社取締役(現在)	(注)3	1
取締役	(注)2	蓮沼 和彦	昭和22年6月6日	昭和46年4月 株式会社三和銀行入行 平成12年5月 同社執行役員システム部長 平成13年4月 株式会社U F J ホールディングス執行役員 I T 企画部長 平成14年1月 株式会社U F J 銀行執行役員システム企画部長 平成14年6月 株式会社心齋橋共同センタービルディング代表取締役(現在) 平成16年6月 当社取締役(現在)	(注)3	1
計						26

- (注) 1 取締役 前田正博、久野勝邦及び蓮沼和彦の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 当社の委員会体制については、次のとおりであります。
- 指名委員会 前田 正博 久野 勝邦 中村 博行
監査委員会 久野 勝邦 蓮沼 和彦 林 邦雄
報酬委員会 前田 正博 久野 勝邦 中村 博行
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 執行役社長		中村 博行	(1)取締役の 状況参照	同左	(注)	同左
執行役専務	支社長	奥村 漣	(1)取締役の 状況参照	同左	(注)	同左
執行役専務	プロジェクト マネジメント統括	小島 一翁	(1)取締役の 状況参照	同左	(注)	同左
執行役常務	営業統括本 部長	丸山 慎平	昭和23年1月16日	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年4月 同社横浜支社長 平成14年6月 当社執行役員 ソリューション営業統括 本部長 平成16年6月 執行役常務 ソリューション営業統括本 部長 平成18年4月 執行役常務 営業統括本部長 (現在)	(注)	2
執行役常務	第三事業グ ループ長	斉木 吉彦	昭和22年4月4日	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成13年8月 同社中央研究所情報システム研究セン タ長 平成15年4月 当社執行役員 デジタルメディアソリュ ーション事業部長 平成16年6月 執行役 デジタルメディアソリューシ ョン事業部長 平成17年6月 執行役常務 デジタルメディアソリュ ーション事業部長 平成19年4月 執行役常務 第三事業グループ長 (現 在)	(注)	2
執行役常務	企画本部長	眞木 正喜	昭和22年9月29日	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成12年1月 同社金融・流通システムグループ海外 SI事業推進統括センタ長 平成12年11月 日立データシステムズソリューション ズホールディングCORP. 社長&C EO 平成15年6月 当社執行役員 オープンソリューション 事業部長 平成16年6月 執行役 企画本部長 平成17年6月 執行役常務 企画本部長兼ネットワ ーク・セキュリティソリューション事業 部長 平成19年4月 執行役常務 企画本部長 (現在)	(注)	3
執行役常務	第二事業グ ループ長	浅井 新二	昭和23年3月19日	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 平成14年4月 同社情報・通信グループネットワ ークソリューション事業部長 平成15年4月 当社執行役員 産業・流通システムサー ビス事業部長 平成16年6月 執行役 産業システムサービス事業部長 平成18年6月 執行役常務 産業システムサービス事業 部長 平成19年4月 執行役常務 第二事業グループ長 (現 在)	(注)	2
執行役常務	関西支社 副支社長兼 営業統括本 部関西営業 本部長	井上 吉晴	昭和22年2月5日	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成9年2月 同社関西支社神戸支店長 平成13年3月 当社システムサービス事業本部オープ ンソリューション事業部関西営業本部長 平成17年6月 執行役 関西支社副支社長兼ソリューシ ョン営業統括本部関西営業本部長 平成18年4月 執行役 関西支社副支社長兼 営業統括本部関西営業本部長 平成18年6月 執行役常務 関西支社副支社長兼 営業統括本部関西営業本部長 (現在)	(注)	2
執行役常務	第一事業グ ループ長	清水 高年	昭和24年1月2日	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成13年4月 同社システムソリューショングループ アプリケーションシステム開発本部長 平成14年4月 当社金融システムサービス事業部 東京 金融本部長 平成16年6月 執行役 金融システムサービス事業部長 平成19年4月 執行役常務 第一事業グループ長 (現 在)	(注)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
執行役	営業統括本部副本部長	服部 光三	昭和24年3月31日	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 平成12年1月 同社情報・通信グループ統括本部営業企画本部長 平成15年6月 当社執行役員 ソリューション営業統括本部副本部長 平成16年6月 執行役 ソリューション営業統括本部副本部長 平成18年4月 執行役 営業統括本部副本部長 (現在)	(注)	2
執行役	財務本部長	吉岡 和夫	昭和24年7月22日	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年4月 同社情報・通信グループ財務本部長 平成17年4月 当社執行役常務付 平成17年6月 執行役 経理部長 平成19年4月 執行役 財務本部長 (現在)	(注)	1
執行役	人事総務本部長	新美 雅文	昭和26年2月18日	昭和48年4月 株式会社日立製作所入社 平成14年4月 同社情報・通信グループ総務本部長 平成17年4月 当社執行役常務付 平成17年6月 執行役 人事総務部長 平成19年4月 執行役 人事総務本部長 (現在)	(注)	2
執行役	第三事業グループ副事業部長	石井 清	昭和29年11月26日	昭和59年4月 当社入社 平成12年4月 企画室事業企画部長 平成14年10月 オープンソリューション事業部東京オープンシステム本部長 平成16年6月 産業システムサービス事業部副事業部長 平成17年6月 執行役 産業システムサービス事業部副事業部長 平成19年4月 執行役 第三事業グループ副事業部長 (現在)	(注)	1
執行役	第一事業グループ副事業部長	小川 正史	昭和27年3月10日	昭和50年4月 株式会社日立製作所入社 平成16年4月 同社情報・通信グループ公共システム営業統括本部公共ビジネス企画部長 平成19年4月 当社執行役 第一事業グループ副事業部長 (現在)	(注)	1
執行役	第二事業グループ副事業部長	村本 眞治	昭和32年12月23日	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 システムサービス事業本部オープンソリューション事業部東京OS本部オープンソリューションビジネス推進部長 平成16年10月 産業システム事業部東京産業・流通本部長 平成19年4月 執行役 第二事業グループ副事業部長 (現在)	(注)	1
計						37

(注) 執行役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時から平成20年3月期の事業年度の末日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く、公正かつ効率的な経営を実現するために、コーポレート・ガバナンスの整備を経営上最も重要な課題の一つと位置づけております。

法令遵守については、「コンプライアンス方針」を策定し、当社の役員及び従業員全員に冊子を配布するなど、更なる企業倫理の確立に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は、委員会設置会社であり、取締役会から執行役に対し、業務の決定権限を大幅に委譲し、経営のスピードアップを図る一方で、取締役会は内部統制システムの基本事項を定め、執行役の業務執行を監督しています。平成19年6月20日現在、取締役7名のうち3名が社外取締役であり、会社法上の規定に基づき、各々取締役3名（うち2名は、社外取締役）で構成する、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置しております。また、執行役15名のうち3名が取締役を兼務しております。

なお、当社取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。

② 内部統制システムの整備の状況

取締役会が決定した内部統制システムの基本事項に基づき、次のとおり整備しております。

監査委員会は、業務監査を行う社長直属の組織である監査室と連携を図り、業務執行に対する監査の実効性を確保するための体制を整備しております。なお、監査委員会を補助するために、専属の従業員を1名置いております。

執行役は、取締役会から権限委譲された範囲で会社の重要な意思決定をすることができますが、特に重要な事項については、執行役全員で構成する経営会議において多角的に意見を聴取し、慎重に意思決定しております。

当社の役員及び従業員が、企業倫理及び法令遵守上、疑義ある当社の行為等について情報提供を行う手段として、専門機関との提携による社外窓口も備えた内部通報制度を構築しております。

③ 社外取締役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。また、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会が決定したリスク管理体制の基本事項に基づき、次のとおり整備しております。

危機管理に関する規則を定め、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、環境、輸出管理、災害等にかかるリスクについて、各業務担当部署が当該規則に基づいたガイドラインを制定し、教育、業務監査等を実施して、リスクを回避、予防及び管理しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	4名	37,225千円
執行役	14名	494,250千円
合計	18名	531,475千円

(注) 1 支給額には、事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した113,600千円及び事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した86,575千円を含んでおります。

2 取締役の支給人員には執行役を兼務する3名を含んでおりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査委員会の状況

内部監査は、内部監査規則に基づき実施し、当社グループにおける一切の業務活動及び諸制度等を監査担当部署独自の立場で診断評価することにより、不正、過誤の防止に努め、財産の保全、経営の合理化及び業務の適正化に関する助言、勧告を行い、経営管理に寄与しております。なお、内部監査を行う監査室は、業務執行からの独立性を保つため社長直属としております。

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行について、適法経営、妥当性、業務違反の有無を監査しております。また、会計監査人から監査計画及び監査結果についての報告・説明を受けて、その適法性の有無の確認を実施しております。

(6) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役2名は親会社である㈱日立製作所の従業員であります。なお、当社との間には、特別の利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
業務執行社員 土井英雄	新日本監査法人
業務執行社員 尾崎隆之	新日本監査法人

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補等 8名、その他 4名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,244,142		342,633	
2 受取手形及び売掛金	※5	35,829,954		36,732,937	
3 たな卸資産		4,837,447		5,259,670	
4 繰延税金資産		4,134,528		4,529,489	
5 預け金		2,648,925		4,594,554	
6 その他		399,334		543,310	
貸倒引当金		△7,600		—	
流動資産合計		51,086,734	80.4	52,002,596	78.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		372,381		318,891	
(2) 機械装置		15		—	
(3) 工具器具及び備品		802,438		753,273	
(4) その他		3,275		122,914	
有形固定資産合計		1,178,111	1.8	1,195,079	1.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,623,299		2,257,607	
(2) その他		3,574		3,058	
無形固定資産合計		1,626,873	2.6	2,260,666	3.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	2,732,461		2,387,894	
(2) 差入敷金保証金		2,440,794		2,801,867	
(3) 繰延税金資産		3,561,616		3,888,928	
(4) その他	※2	949,094		1,752,352	
貸倒引当金		△14,380		△17,700	
投資その他の資産合計		9,669,587	15.2	10,813,342	16.3
固定資産合計		12,474,572	19.6	14,269,088	21.5
資産合計		63,561,306	100.0	66,271,685	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		13,101,890		11,769,366	
2 未払法人税等		1,675,280		2,393,697	
3 未払費用		7,098,355		7,874,081	
4 プログラム補修引当金		828,600		999,700	
5 受注損失引当金		1,027,320		1,045,400	
6 その他		4,287,167		3,961,592	
流動負債合計		28,018,613	44.1	28,043,837	42.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		9,487,562		9,353,891	
2 役員退職慰労引当金		233,539		270,287	
3 その他		4,440		—	
固定負債合計		9,725,542	15.3	9,624,179	14.5
負債合計		37,744,155	59.4	37,668,017	56.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		57,137	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	4,190,000	6.6	—	—
II 資本剰余金		6,279,000	9.9	—	—
III 利益剰余金		14,598,358	22.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		692,698	1.1	—	—
V 自己株式	※4	△44	△0.0	—	—
資本合計		25,760,013	40.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		63,561,306	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※3	—	—	4,190,000	
2 資本剰余金		—	—	6,279,000	
3 利益剰余金		—	—	17,738,452	
4 自己株式	※4	—	—	△44	
株主資本合計		—	—	28,207,407	42.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	396,260	
評価・換算差額等合計		—	—	396,260	0.6
純資産合計		—	—	28,603,667	43.2
負債純資産合計		—	—	66,271,685	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1, 2		115, 877, 915	100. 0		117, 074, 025	100. 0	
II 売上原価			93, 695, 002	80. 9		93, 331, 628	79. 7	
売上総利益			22, 182, 912	19. 1		23, 742, 396	20. 3	
III 販売費及び一般管理費			15, 607, 810	13. 4		16, 559, 285	14. 2	
営業利益			6, 575, 102	5. 7		7, 183, 110	6. 1	
IV 営業外収益								
1 受取利息			3, 229			33, 268		
2 受取配当金			8, 150			9, 225		
3 為替差益			—			35, 989		
4 連結調整勘定償却額			5, 954			—		
5 株式交換益			—			16, 804		
6 雑収益			8, 932	26, 267	0. 0	2, 531	97, 819	0. 1
V 営業外費用								
1 支払利息			532			—		
2 棚卸資産処分損			30, 257			45, 164		
3 固定資産処分損			164, 960			151, 678		
4 雑損失			5, 136	200, 887	0. 2	9, 426	206, 268	0. 2
経常利益				6, 400, 483	5. 5		7, 074, 661	6. 0
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益			91, 533			—		
2 関係会社株式売却益			—	91, 533	0. 1	55, 737	55, 737	0. 1
VII 特別損失								
1 特別退職金			118, 159			63, 836		
2 投資有価証券評価損		70, 489	188, 648	0. 2	35, 393	99, 230	0. 1	
税金等調整前当期純利益			6, 303, 368	5. 4		7, 031, 168	6. 0	
法人税、住民税 及び事業税		3, 357, 005			3, 815, 615			
法人税等調整額		△754, 343	2, 602, 662	2. 2	△810, 598	3, 005, 017	2. 6	
少数株主利益			14, 735	0. 0		—		
当期純利益			3, 685, 971	3. 2		4, 026, 151	3. 4	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,279,000
II 資本剰余金期末残高			6,279,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			11,638,345
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,685,971	
2 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う利益剰余金増加高		159,041	3,845,012
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		874,998	
2 取締役賞与		10,000	884,998
IV 利益剰余金期末残高			14,598,358

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,190,000	6,279,000	14,598,358	△44	25,067,314
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△499,999		△499,999
剰余金の配当			△374,999		△374,999
当期純利益			4,026,151		4,026,151
連結除外に伴う利益剰余金の減少			△11,059		△11,059
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	3,140,093	—	3,140,093
平成19年3月31日残高(千円)	4,190,000	6,279,000	17,738,452	△44	28,207,407

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	692,698	57,137	25,817,150
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△499,999
剰余金の配当			△374,999
当期純利益			4,026,151
連結除外に伴う利益剰余金の減少			△11,059
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△296,438	△57,137	△353,576
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△296,438	△57,137	2,786,517
平成19年3月31日残高(千円)	396,260	—	28,603,667

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,303,368	7,031,168
減価償却費		974,932	1,060,804
貸倒引当金の増減額		△1,234	3,320
退職給付引当金の増減額		284,700	△539,873
プログラム補修引当金の増加額		56,700	171,100
受注損失引当金の増加額		165,430	318,180
受取利息及び受取配当金		△11,380	△42,493
支払利息		532	—
為替差損益		10,317	△1,399
投資有価証券売却益		△91,533	—
関係会社株式売却益		—	△55,737
売上債権の増加額		△3,222,995	△2,291,650
たな卸資産の増減額		92,193	△654,074
仕入債務の増減額		1,152,498	△782,272
未払消費税等の増減額		△600,756	134,278
未払費用の増加額		681,292	1,031,711
取締役賞与の支払額		△10,000	—
その他		902,852	△335,311
小計		6,686,917	5,047,750
利息及び配当金の受取額		11,380	42,493
利息の支払額		△532	—
法人税等の支払額		△4,195,276	△3,087,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,502,489	2,002,719
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△500,000	△300,000
定期預金の払戻による収入		2,000,000	—
有形固定資産の取得による支出		△295,955	△419,765
有形固定資産の売却による収入		11,000	—
無形固定資産の取得による支出		△1,096,932	△1,443,802
投資有価証券の取得による支出		△1,274,503	△207,964
投資有価証券の売却による収入		154,270	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	620,079
差入敷金保証金の預入による支出		△190,662	△617,308
差入敷金保証金の払戻による収入		5,379	256,236
その他の投資等の取得による支出		△29,269	△29,295
その他の投資等の売却による収入		2,753	—
その他		5,960	56,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,207,959	△2,084,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△874,998	△874,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		△874,998	△874,998
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△10,864	1,399
V 現金及び現金同等物の増減額		408,666	△955,880
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,276,775	5,893,068
VII 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		207,626	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		5,893,068	4,937,188

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 会社名 (株)日立システムバリュー (株)日立システム九州</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 (有)エスアンドエス高山 連結子会社である日立システムアシスト(株)は、平成17年7月1日付けで非連結子会社であるテクノシステム(株)、平成17年10月1日付けで(株)ネットサービスをそれぞれ吸収合併し、平成17年10月1日付けで社名を(株)日立システムバリューに変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 (株)日立システムバリュー</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日立システム九州は、保有株式を売却したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 (有)エスアンドエス高山</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 (有)エスアンドエス高山 関連会社 沖縄日立ネットワークシステムズ(株) 東京ソフトウェア(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 (有)エスアンドエス高山 関連会社 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては以下のとおりとしております。 自社利用目的… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的… 見込販売収益に基づく償却額または見込有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却額とする方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、連結会計年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(619,493千円)については、提出会社は5年、連結子会社は10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10～15年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② プログラム補修引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、 通貨オプション ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替変動リスク を回避し、安定的な利益の確保の ため、予定取引の範囲内でヘッジ を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点 までの期間において、ヘッジ対象 とヘッジ手段の相場変動の累計を 比較し、両者の変動額等を基礎に して判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっており ます。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	当連結会計年度に発生した連結調整勘 定は、重要性がないため全額 (5,954千円)営業外収益に計上し ております。	—————
7 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	—————	のれんの償却については、20年以内で 償却を行っております。但し、 重要性がないものについては、発 生年度に全額償却しております。
8 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、当該連結会計年度 中に確定した利益処分によってお ります。	—————
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流 動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない短期的な 投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,603,667千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の10/100以下となったので、営業外収益の「雑収益」に含めて表示することに致しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「法人税等還付加算金」の金額は259千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 2,080,125千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 2,296,962千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 45,000千円 その他(出資金) 4,941千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 49,941千円
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式25,000,000株であります。	※3 _____
※4 自己株式数 普通株式 30株	※4 _____
	※5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 5,918千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与諸手当 3,024,669千円 退職給付費用 304,999千円 プログラム補修引当金繰入額 554,400千円 役員退職慰労引当金繰入額 113,506千円 営業技術費 2,756,995千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与諸手当 3,063,629千円 退職給付費用 333,176千円 プログラム補修引当金繰入額 1,247,900千円 役員退職慰労引当金繰入額 113,448千円 営業技術費 3,080,630千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、894,397千円であります。 なお、全額一般管理費に計上しております。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、658,032千円であります。 なお、全額一般管理費に計上しております。

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,000,000	—	—	25,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 取締役会	普通株式	499,999	20.00	平成18年3月31日	平成18年5月29日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	374,999	15.00	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	624,999	25.00	平成19年3月31日	平成19年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,244,142千円	現金及び預金 342,633千円
預け金 2,648,925千円	預け金 4,594,554千円
現金及び現金同等物 5,893,068千円	現金及び現金同等物 4,937,188千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	155,939	79,360	76,579	工具器具及び備品	460,688	137,311	323,376
その他	3,114	1,038	2,076	その他	3,114	1,816	1,297
ソフトウェア	6,500	6,391	108				
合計	165,553	86,789	78,763	合計	463,803	139,128	324,674
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 30,913千円				1年以内 98,877千円			
1年超 49,018千円				1年超 231,836千円			
合計 79,932千円				合計 330,713千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 40,082千円				支払リース料 81,416千円			
減価償却費相当額 38,644千円				減価償却費相当額 72,537千円			
支払利息相当額 1,367千円				支払利息相当額 13,749千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	149,219	1,352,078	1,202,858
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	149,219	1,352,078	1,202,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	1,000,000	961,560	△38,440
③ その他	—	—	—
小計	1,000,000	961,560	△38,440
合計	1,149,219	2,313,638	1,164,418

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
94,967	91,533	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 373,822千円

II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	163,984	846,659	682,674
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	163,984	846,659	682,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	1,000,000	983,900	△16,100
③ その他	—	—	—
小計	1,000,000	983,900	△16,100
合計	1,163,984	1,830,559	666,574

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 507,393千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨オプションであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保のため、予定取引の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプションは為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 買建 米ドル	101,394	56,330	100,495	△898	56,330	11,266	57,445	1,115
通貨オプション 取引 売建 コール 米ドル	483,000	345,000	△15,461	△15,461	345,000	207,000	△5,290	△5,290
買建 コール 米ドル	442,680	316,200	9,738	9,738	316,200	189,720	6,507	6,507
合計	1,027,074	717,530	94,772	△6,621	717,530	407,986	58,661	2,331

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

通貨オプション取引…取引銀行から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,916,614千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,932,019千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△12,984,595千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">11,922千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,038,472千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,253,141千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△9,187,341千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">300,220千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△9,487,562千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△23,916,614千円	② 年金資産	10,932,019千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△12,984,595千円	④ 会計基準変更時差異の 未処理額	11,922千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	5,038,472千円	⑥ 未認識過去勤務債務	△1,253,141千円	<hr/>		⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△9,187,341千円	⑧ 前払年金費用	300,220千円	<hr/>		⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△9,487,562千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△27,108,004千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,572,055千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△13,535,948千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,942千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,976,771千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△996,027千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△8,546,262千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">807,628千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△9,353,891千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△27,108,004千円	② 年金資産	13,572,055千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△13,535,948千円	④ 会計基準変更時差異の 未処理額	8,942千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	5,976,771千円	⑥ 未認識過去勤務債務	△996,027千円	<hr/>		⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△8,546,262千円	⑧ 前払年金費用	807,628千円	<hr/>		⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△9,353,891千円
① 退職給付債務	△23,916,614千円																																																
② 年金資産	10,932,019千円																																																
<hr/>																																																	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△12,984,595千円																																																
④ 会計基準変更時差異の 未処理額	11,922千円																																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	5,038,472千円																																																
⑥ 未認識過去勤務債務	△1,253,141千円																																																
<hr/>																																																	
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△9,187,341千円																																																
⑧ 前払年金費用	300,220千円																																																
<hr/>																																																	
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△9,487,562千円																																																
① 退職給付債務	△27,108,004千円																																																
② 年金資産	13,572,055千円																																																
<hr/>																																																	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△13,535,948千円																																																
④ 会計基準変更時差異の 未処理額	8,942千円																																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	5,976,771千円																																																
⑥ 未認識過去勤務債務	△996,027千円																																																
<hr/>																																																	
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△8,546,262千円																																																
⑧ 前払年金費用	807,628千円																																																
<hr/>																																																	
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△9,353,891千円																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,443,066千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">521,291千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△262,623千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">377,606千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△75,330千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">118,159千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">2,125,169千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	1,443,066千円	② 利息費用	521,291千円	③ 期待運用収益	△262,623千円	④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	3,000千円	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	377,606千円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△75,330千円	⑦ 臨時に支払った割増退職金	118,159千円	<hr/>		⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	2,125,169千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,585,505千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">590,898千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△324,673千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,980千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">420,882千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△76,802千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">63,836千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">2,262,626千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	1,585,505千円	② 利息費用	590,898千円	③ 期待運用収益	△324,673千円	④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	2,980千円	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	420,882千円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△76,802千円	⑦ 臨時に支払った割増退職金	63,836千円	<hr/>		⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	2,262,626千円												
① 勤務費用	1,443,066千円																																																
② 利息費用	521,291千円																																																
③ 期待運用収益	△262,623千円																																																
④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	3,000千円																																																
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	377,606千円																																																
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△75,330千円																																																
⑦ 臨時に支払った割増退職金	118,159千円																																																
<hr/>																																																	
⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	2,125,169千円																																																
① 勤務費用	1,585,505千円																																																
② 利息費用	590,898千円																																																
③ 期待運用収益	△324,673千円																																																
④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	2,980千円																																																
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	420,882千円																																																
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△76,802千円																																																
⑦ 臨時に支払った割増退職金	63,836千円																																																
<hr/>																																																	
⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	2,262,626千円																																																
<p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	<p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.50%	③ 期待運用収益率	3.00%	④ 過去勤務債務の額の費用処理年数	15年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度より費用処理しております。		⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5～10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.50%	③ 期待運用収益率	3.00%	④ 過去勤務債務の額の費用処理年数	15年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度より費用処理しております。		⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5～10年																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
② 割引率	2.50%																																																
③ 期待運用収益率	3.00%																																																
④ 過去勤務債務の額の費用処理年数	15年																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年																																																
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度より費用処理しております。																																																	
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5～10年																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
② 割引率	2.50%																																																
③ 期待運用収益率	3.00%																																																
④ 過去勤務債務の額の費用処理年数	15年																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年																																																
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度より費用処理しております。																																																	
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5～10年																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,861,878千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,769,945千円</td></tr> <tr><td>プログラム補修引当金</td><td style="text-align: right;">337,157千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">506,718千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">421,746千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">436,168千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,339,425千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,673,039千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△222,398千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,450,641千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">475,230千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">157,105千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">122,159千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,696,145千円</td></tr> </table> <p>うち、「流動資産」計上額 4,134,528千円 うち、「投資その他の資産」計上額 3,561,616千円</p>	退職給付引当金	3,861,878千円	未払賞与	1,769,945千円	プログラム補修引当金	337,157千円	未払費用損金不算入額	506,718千円	受注損失引当金	421,746千円	棚卸資産評価減否認額	436,168千円	その他	1,339,425千円	小計	8,673,039千円	評価性引当額	△222,398千円	合計	8,450,641千円	その他有価証券評価差額金	475,230千円	プログラム等準備金	157,105千円	前払年金費用	122,159千円	合計	754,495千円	繰延税金資産の純額	7,696,145千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,210,307千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,845,945千円</td></tr> <tr><td>プログラム補修引当金</td><td style="text-align: right;">406,777千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">652,505千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">425,373千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">173,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,795,186千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,509,205千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△371,534千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,137,670千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">271,856千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">118,770千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">328,624千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,418,418千円</td></tr> </table> <p>うち、「流動資産」計上額 4,529,489千円 うち、「投資その他の資産」計上額 3,888,928千円</p>	退職給付引当金	4,210,307千円	未払賞与	1,845,945千円	プログラム補修引当金	406,777千円	未払費用	652,505千円	受注損失引当金	425,373千円	棚卸資産評価減	173,109千円	その他	1,795,186千円	小計	9,509,205千円	評価性引当額	△371,534千円	合計	9,137,670千円	その他有価証券評価差額金	271,856千円	プログラム等準備金	118,770千円	前払年金費用	328,624千円	合計	719,252千円	繰延税金資産の純額	8,418,418千円
退職給付引当金	3,861,878千円																																																												
未払賞与	1,769,945千円																																																												
プログラム補修引当金	337,157千円																																																												
未払費用損金不算入額	506,718千円																																																												
受注損失引当金	421,746千円																																																												
棚卸資産評価減否認額	436,168千円																																																												
その他	1,339,425千円																																																												
小計	8,673,039千円																																																												
評価性引当額	△222,398千円																																																												
合計	8,450,641千円																																																												
その他有価証券評価差額金	475,230千円																																																												
プログラム等準備金	157,105千円																																																												
前払年金費用	122,159千円																																																												
合計	754,495千円																																																												
繰延税金資産の純額	7,696,145千円																																																												
退職給付引当金	4,210,307千円																																																												
未払賞与	1,845,945千円																																																												
プログラム補修引当金	406,777千円																																																												
未払費用	652,505千円																																																												
受注損失引当金	425,373千円																																																												
棚卸資産評価減	173,109千円																																																												
その他	1,795,186千円																																																												
小計	9,509,205千円																																																												
評価性引当額	△371,534千円																																																												
合計	9,137,670千円																																																												
その他有価証券評価差額金	271,856千円																																																												
プログラム等準備金	118,770千円																																																												
前払年金費用	328,624千円																																																												
合計	719,252千円																																																												
繰延税金資産の純額	8,418,418千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において当社グループは、システムインテグレーション及びシステムサービス、ソフトウェア開発、ソフトウェアパッケージ及び情報処理機器の販売等を行っており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において当社グループは、システムインテグレーション及びシステムサービス、ソフトウェア開発、ソフトウェアパッケージ及び情報処理機器の販売等を行っており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造・販売	直接51.2 間接 —	兼任 2人	システムインテグレーション及びシステムサービスの受託開発等	システムインテグレーション及びシステムサービスの受託開発等	71,588,980	売掛金	25,071,068
										その他流動負債 (前受金)	746,097
							情報処理機器等の仕入	情報処理機器等の仕入	5,752,468	買掛金	1,529,916
							日立グループ・プリーング制度による資金取引	資金の預入れ 受取利息	2,648,925 1,523	預け金	2,648,925

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システムインテグレーション及びシステムサービスの受託開発の販売等については、当社の作成した見積価格を基に交渉により決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入については、個別物件ごとに協議のうえ決定しております。
- (3) 資金の預入れについては、市場金利を勘案のうえ、一般の取引条件と同様に利率を決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	日立電子サービス㈱	神奈川県横浜市戸塚区	5,000	統合サポートサービス事業	直接 — 間接 —	—	システムインテグレーション及びシステムサービスの開発等	システムインテグレーション及びシステムサービスの開発等	4,370,077	売掛金	1,183,631
							ハードウェア等の保守委託他	ハードウェア等の保守委託他	5,389,438	買掛金	2,647,881

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システムインテグレーション及びシステムサービスの開発の販売等については、当社の作成した見積価格を基に交渉により決定しております。
- (2) ハードウェア等の保守委託については、個別物件ごとに協議のうえ決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造・販売	直接51.2 間接 —	兼任 2人	システムインテグレーション及びシステムサービスの受託開発等	システムインテグレーション及びシステムサービスの受託開発等	69,526,483	受取手形及び売掛金	24,491,264
							情報処理機器等の仕入	情報処理機器等の仕入	5,517,779	買掛金	1,329,819
							日立グループ・プーリング制度による資金取引	資金の預入れ	1,662,324	預け金	4,311,250
	受取利息	14,863									

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システムインテグレーション及びシステムサービスの受託開発の販売等については、当社の作成した見積価格を基に交渉により決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入については、個別物件ごとに協議のうえ決定しております。
- (3) 資金の預入れについては、市場金利を勘案のうえ、一般の取引条件と同様に利率を決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	日立電子サービス㈱	神奈川県横浜市戸塚区	5,000	統合サポートサービス事業	直接 — 間接 —	—	システムインテグレーション及びシステムサービスの開発等	システムインテグレーション及びシステムサービスの開発等	4,405,710	受取手形及び売掛金	1,057,242
							ハードウェア等の保守委託他	ハードウェア等の保守委託他	6,383,322	買掛金	817,543

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システムインテグレーション及びシステムサービスの開発の販売等については、当社の作成した見積価格を基に交渉により決定しております。
- (2) ハードウェア等の保守委託については、個別物件ごとに協議のうえ決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,030円00銭	1,144円14銭
1株当たり当期純利益金額	147円03銭	161円04銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	一千円	28,603,667千円
純資産の部の合計額から控除する金額	一千円	一千円
普通株式に係る期末の純資産額	一千円	28,603,667千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	一株	24,999,970株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	3,685,971千円	4,026,151千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円	一千円
(うち利益処分による取締役賞与)	(10,000千円)	(一千円)
普通株式に係る当期純利益	3,675,971千円	4,026,151千円
普通株式の期中平均株式数	24,999,970株	24,999,970株

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,427,711		333,863	
2 受取手形	※6	148,177		115,183	
3 売掛金	※4	34,360,435		36,378,605	
4 商品		767,739		958,887	
5 仕掛品		3,907,329		4,293,949	
6 前渡金		50,216		8,243	
7 前払費用		9,037		4,100	
8 繰延税金資産		3,666,291		4,326,918	
9 短期貸付金	※4	700,000		—	
10 預け金	※4	2,648,925		4,311,250	
11 その他		356,435		577,611	
流動資産合計		49,042,300	79.6	51,308,613	78.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 賃貸営業資産		360		65,128	
(2) 建物		342,632		269,993	
(3) 構築物		340		104	
(4) 機械及び装置		15		—	
(5) 工具器具及び備品		790,857		730,709	
(6) 建設仮勘定		2,915		57,786	
有形固定資産合計		1,137,121	1.9	1,123,722	1.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,405,309		1,646,775	
(2) 施設利用権		2,868		2,353	
(3) 商標権		—		595	
(4) ソフトウェア仮勘定		207,388		590,409	
無形固定資産合計		1,615,567	2.6	2,240,133	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,687,461		2,337,953	
(2) 関係会社株式		409,045		343,986	
(3) 出資金		1,000		—	
(4) 関係会社出資金		4,941		—	
(5) 従業員長期貸付金		2,957		653	
(6) 長期前払費用		13,444		42,490	
(7) 差入敷金保証金		2,395,687		2,710,704	
(8) 繰延税金資産		3,382,137		3,768,556	
(9) 前払年金費用		—		807,628	
(10) その他		907,369		900,470	
貸倒引当金		△14,380		△17,700	
投資その他の資産合計		9,789,664	15.9	10,894,744	16.6
固定資産合計		12,542,353	20.4	14,258,599	21.7
資産合計		61,584,653	100.0	65,567,212	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※4	13,594,365		12,999,438	
2 未払金	※4	406,179		430,780	
3 未払法人税等		1,561,639		2,268,359	
4 未払費用	※4	6,342,487		7,404,321	
5 前受金	※4	2,642,390		2,519,526	
6 預り金		198,878		301,941	
7 プログラム補修引当金		828,600		999,700	
8 受注損失引当金		687,500		1,045,400	
9 その他	※4	888,764		461,127	
流動負債合計		27,150,804	44.1	28,430,595	43.4
II 固定負債					
1 退職給付引当金		9,113,713		9,094,295	
2 役員退職慰労引当金		168,487		224,687	
3 その他		4,440		—	
固定負債合計		9,286,641	15.1	9,318,982	14.2
負債合計		36,437,445	59.2	37,749,577	57.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	4,190,000	6.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		6,279,000		—	
資本剰余金合計		6,279,000	10.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		250,000		—	
2 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		276,273		—	
(2) 別途積立金		7,700,000		—	
3 当期末処分利益		5,759,279		—	
利益剰余金合計		13,985,553	22.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5	692,698	1.1	—	—
V 自己株式	※3	△44	△0.0	—	—
資本合計		25,147,207	40.8	—	—
負債資本合計		61,584,653	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※2	—	—	4,190,000	6.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,279,000	
資本剰余金合計		—	—	6,279,000	9.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		250,000	
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金		—		173,121	
別途積立金		—		10,000,000	
繰越利益剰余金		—		6,529,297	
利益剰余金合計		—	—	16,952,419	25.8
4 自己株式	※3	—	—	△44	0.0
株主資本合計		—	—	27,421,374	41.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	※5	—	—	396,260	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	396,260	0.6
純資産合計		—	—	27,817,634	42.4
負債純資産合計		—	—	65,567,212	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 システムインテグレーション及びシステムサービス売上高		89,318,324			93,798,722		
2 情報処理機器及びソフトウェアパッケージ売上高		22,828,237	112,146,562	100.0	22,866,438	116,665,161	100.0
II 売上原価							
1 システムインテグレーション及びシステムサービス売上原価		73,435,507			76,727,445		
2 情報処理機器及びソフトウェアパッケージ売上原価		17,935,878	91,371,385	81.5	17,551,209	94,278,654	80.8
売上総利益			20,775,176	18.5		22,386,506	19.2
III 販売費及び一般管理費	※2,3		14,541,414	12.9		15,715,750	13.5
営業利益			6,233,762	5.6		6,670,756	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	6,023			31,953		
2 受取配当金	※1	33,150			44,225		
3 為替差益		—			35,990		
4 株式交換益		—			16,804		
5 雑収益		2,166	41,340	0.0	438	129,410	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		532			—		
2 棚卸資産処分損		30,257			45,164		
3 固定資産処分損		162,890			151,669		
4 雑損失		4,124	197,805	0.2	8,796	205,629	0.1
経常利益			6,077,296	5.4		6,594,538	5.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		91,533			—		
2 関係会社株式売却益		—	91,533	0.1	108,000	108,000	0.1
VII 特別損失							
1 特別退職金		118,159			63,836		
2 投資有価証券評価損		70,489	188,648	0.2	35,393	99,230	0.1
税引前当期純利益			5,980,182	5.3		6,603,308	5.7
法人税、住民税及び事業税		3,164,004			3,605,115		
法人税等調整額		△706,646	2,457,358	2.2	△843,672	2,761,443	2.4
当期純利益			3,522,824	3.1		3,841,864	3.3
前期繰越利益			2,611,455			—	
中間配当額			374,999			—	
当期未処分利益			5,759,279			—	

売上原価明細書

(イ)システムインテグレーション及びシステムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		242,665	0.3	287,159	0.3
II 労務費		30,257,480	38.4	30,652,627	36.3
III 外注加工費		34,978,875	44.3	40,178,710	47.5
IV 経費	※1	13,414,198	17.0	13,441,131	15.9
当期総製造費用		78,893,219	100.0	84,559,628	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,352,602		3,325,727	
合計		82,245,822		87,885,356	
期末仕掛品たな卸高		3,325,727		3,900,256	
他勘定への振替高	※2	5,484,588		7,257,653	
当期システムインテグレーション及びシステムサービス売上原価		73,435,507		76,727,445	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,625,601千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>1,561,430千円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td>1,034,116千円</td> </tr> </table>	賃借料	3,625,601千円	旅費	1,561,430千円	厚生費	1,034,116千円	<p>※1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,661,967千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>1,635,927千円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td>960,889千円</td> </tr> </table>	賃借料	3,661,967千円	旅費	1,635,927千円	厚生費	960,889千円
賃借料	3,625,601千円												
旅費	1,561,430千円												
厚生費	1,034,116千円												
賃借料	3,661,967千円												
旅費	1,635,927千円												
厚生費	960,889千円												
<p>※2 他勘定への振替高の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費振替高</td> <td>894,397千円</td> </tr> <tr> <td>営業技術費振替高</td> <td>2,645,880千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア振替高</td> <td>728,220千円</td> </tr> </table>	研究開発費振替高	894,397千円	営業技術費振替高	2,645,880千円	無形固定資産 ソフトウェア振替高	728,220千円	<p>※2 他勘定への振替高の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費振替高</td> <td>614,175千円</td> </tr> <tr> <td>営業技術費振替高</td> <td>3,059,513千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア仮勘定振替高</td> <td>1,267,864千円</td> </tr> </table>	研究開発費振替高	614,175千円	営業技術費振替高	3,059,513千円	無形固定資産 ソフトウェア仮勘定振替高	1,267,864千円
研究開発費振替高	894,397千円												
営業技術費振替高	2,645,880千円												
無形固定資産 ソフトウェア振替高	728,220千円												
研究開発費振替高	614,175千円												
営業技術費振替高	3,059,513千円												
無形固定資産 ソフトウェア仮勘定振替高	1,267,864千円												
<p>原価計算の方法 請負契約形態によるものは、プロジェクト単位に個別原価計算を行っております。</p>	<p>原価計算の方法 同左</p>												

(ロ)情報処理機器及びソフトウェアパッケージ売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 期首商品たな卸高	※1	514,031			767,739		
II 当期仕入高		3,244,856			3,316,002		
III 期末商品たな卸高		767,739	2,991,147	16.7	958,887	3,124,855	18.0
IV 材料費			12,184,026	67.9		10,689,679	61.6
V 経費			2,776,685	15.4		3,548,765	20.4
当期総製造費用			17,951,859	100.0		17,363,300	100.0
期首仕掛品たな卸高			565,620			581,601	
合計			18,517,479			17,944,901	
期末仕掛品たな卸高			581,601			393,692	
当期情報処理機器及び ソフトウェアパッケージ 売上原価			17,935,878			17,551,209	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 経費は委託保守料であります。	※1 同左
原価計算の方法 個別原価計算を行っております。	原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月24日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			5,759,279
II 任意積立金取崩額			
1 プログラム等準備金 取崩額		47,275	47,275
合計			5,806,555
III 利益処分数額			
1 配当金		499,999	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		2,300,000	2,799,999
IV 次期繰越利益			3,006,555

(注) 日付は、取締役会決議年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	プログラム 等準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	4,190,000	6,279,000	250,000	276,273	7,700,000	5,759,279	13,985,553	△44	24,454,508
事業年度中の変動額									
プログラム等準備金の取崩 (注)				△47,275		47,275	—		—
プログラム等準備金の取崩				△55,876		55,876	—		—
別途積立金の積立(注)					2,300,000	△2,300,000	—		—
剰余金の配当(注)						△499,999	△499,999		△499,999
剰余金の配当						△374,999	△374,999		△374,999
当期純利益						3,841,864	3,841,864		3,841,864
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△103,152	2,300,000	770,018	2,966,866	—	2,966,866
平成19年3月31日残高 (千円)	4,190,000	6,279,000	250,000	173,121	10,000,000	6,529,297	16,952,419	△44	27,421,374

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	692,698	25,147,207
事業年度中の変動額		
プログラム等準備金の取崩 (注)		—
プログラム等準備金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△499,999
剰余金の配当		△374,999
当期純利益		3,841,864
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△296,438	△296,438
事業年度中の変動額合計 (千円)	△296,438	2,670,427
平成19年3月31日残高 (千円)	396,260	27,817,634

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの… 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの… 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除く) については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3年～50年 工具器具及び備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては以 下のとおりとしております。 自社利用目的… 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 市場販売目的… 見込販売収益に基づく償却額ま たは見込有効期間(3年)に基 づく均等配分額のいずれか大きい 額を償却額とする方法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) プログラム補修引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、 通貨オプション ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保のため、予定取引の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,817,634千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」及び「売上未決算金」は、資産の合計の1/100以下となったので、流動負債の「その他」に含めて表示することに致しました。</p> <p>なお、当事業年度における「未払消費税等」の金額は287,207千円、「売上未決算金」の金額は590,781千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の10/100以下となったので、営業外収益の「雑収益」に含めて表示することに致しました。</p> <p>なお、当事業年度における「法人税等還付加算金」の金額は210千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、資産の合計の1/100を超えることとなったので区分掲記することに致しました。</p> <p>なお、前事業年度における「前払年金費用」の金額は300,220千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 2,058,299千円	※1	有形固定資産減価償却累計額 2,263,729千円
※2	会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 25,000,000株	※2	_____
※3	自己株式数 普通株式 30株	※3	_____
※4	関係会社に係る注記 売掛金 25,235,707千円 短期貸付金 700,000千円 預け金 2,648,925千円 買掛金 3,263,269千円 前受金 762,779千円	※4	関係会社に係る注記 売掛金 24,505,164千円 預け金 4,311,250千円 買掛金 3,413,371千円 なお、上記以外に関係会社に対する負債が 764,535千円あります。
※5	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 692,698千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号 の規定により、配当に充当することが制限されて おります。	※5	_____
※6	_____	※6	当事業年度末日の満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当事業年度の末日は金融機関の 休日であったため、次の満期手形が 当事業年度末日の残高に含まれて おります。 受取手形 5,918千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">72,044,075千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,500千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,323千円</td> </tr> </table>	売上高	72,044,075千円	受取配当金	30,500千円	受取利息	4,323千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">69,661,735千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">35,500千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,863千円</td> </tr> </table>	売上高	69,661,735千円	受取配当金	35,500千円	受取利息	14,863千円																								
売上高	72,044,075千円																																				
受取配当金	30,500千円																																				
受取利息	4,323千円																																				
売上高	69,661,735千円																																				
受取配当金	35,500千円																																				
受取利息	14,863千円																																				
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,762,085千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,048,381千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">268,505千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム補修引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">554,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">270,155千円</td> </tr> <tr> <td>外注経費</td> <td style="text-align: right;">944,433千円</td> </tr> <tr> <td>営業技術費</td> <td style="text-align: right;">2,645,880千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">894,397千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は48%です。</p>	給与諸手当	2,762,085千円	賞与	1,048,381千円	退職給付費用	268,505千円	プログラム補修引当金繰入額	554,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	86,850千円	減価償却費	270,155千円	外注経費	944,433千円	営業技術費	2,645,880千円	研究開発費	894,397千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,880,430千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,179,203千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">332,195千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム補修引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,247,900千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">292,471千円</td> </tr> <tr> <td>外注経費</td> <td style="text-align: right;">1,009,685千円</td> </tr> <tr> <td>営業技術費</td> <td style="text-align: right;">3,059,513千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">614,175千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は53%です。</p>	給与諸手当	2,880,430千円	賞与	1,179,203千円	退職給付費用	332,195千円	プログラム補修引当金繰入額	1,247,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	86,575千円	減価償却費	292,471千円	外注経費	1,009,685千円	営業技術費	3,059,513千円	研究開発費	614,175千円
給与諸手当	2,762,085千円																																				
賞与	1,048,381千円																																				
退職給付費用	268,505千円																																				
プログラム補修引当金繰入額	554,400千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	86,850千円																																				
減価償却費	270,155千円																																				
外注経費	944,433千円																																				
営業技術費	2,645,880千円																																				
研究開発費	894,397千円																																				
給与諸手当	2,880,430千円																																				
賞与	1,179,203千円																																				
退職給付費用	332,195千円																																				
プログラム補修引当金繰入額	1,247,900千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	86,575千円																																				
減価償却費	292,471千円																																				
外注経費	1,009,685千円																																				
営業技術費	3,059,513千円																																				
研究開発費	614,175千円																																				
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は894,397千円であります。 なお、全額一般管理費に計上しております。</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は614,175千円であります。 なお、全額一般管理費に計上しております。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	155,939	79,360	76,579	工具器具及び備品	460,688	137,311	323,376
車両運搬具	3,114	1,038	2,076	車両運搬具	3,114	1,816	1,297
ソフトウェア	6,500	6,391	108				
合計	165,553	86,789	78,763	合計	463,803	139,128	324,674
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
30,913千円				98,877千円			
1年超				1年超			
49,018千円				231,836千円			
合計				合計			
79,932千円				330,713千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
40,082千円				81,416千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
38,644千円				72,537千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,367千円				13,749千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,708,370千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,570,227千円</td></tr> <tr><td>プログラム補修引当金</td><td style="text-align: right;">337,157千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">451,208千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">279,743千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">436,168千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,242,447千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,025,323千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△222,398千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,802,924千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">475,230千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">157,105千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">122,159千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,048,428千円</td></tr> </table> <p>うち、「流動資産」計上額 3,666,291千円 うち、「投資その他の資産」計上額 3,382,137千円</p>	退職給付引当金	3,708,370千円	未払賞与	1,570,227千円	プログラム補修引当金	337,157千円	未払費用損金不算入額	451,208千円	受注損失引当金	279,743千円	棚卸資産評価減否認額	436,168千円	その他	1,242,447千円	小計	8,025,323千円	評価性引当額	△222,398千円	合計	7,802,924千円	その他有価証券評価差額金	475,230千円	プログラム等準備金	157,105千円	前払年金費用	122,159千円	合計	754,495千円	繰延税金資産の純額	7,048,428千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,107,368千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,711,177千円</td></tr> <tr><td>プログラム補修引当金</td><td style="text-align: right;">406,777千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">634,054千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">425,373千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">173,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,728,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,186,261千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△371,534千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,814,726千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">271,856千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">118,770千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">328,624千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,095,474千円</td></tr> </table> <p>うち、「流動資産」計上額 4,326,918千円 うち、「投資その他の資産」計上額 3,768,556千円</p>	退職給付引当金	4,107,368千円	未払賞与	1,711,177千円	プログラム補修引当金	406,777千円	未払費用	634,054千円	受注損失引当金	425,373千円	棚卸資産評価減	173,109千円	その他	1,728,400千円	小計	9,186,261千円	評価性引当額	△371,534千円	合計	8,814,726千円	その他有価証券評価差額金	271,856千円	プログラム等準備金	118,770千円	前払年金費用	328,624千円	合計	719,252千円	繰延税金資産の純額	8,095,474千円
退職給付引当金	3,708,370千円																																																												
未払賞与	1,570,227千円																																																												
プログラム補修引当金	337,157千円																																																												
未払費用損金不算入額	451,208千円																																																												
受注損失引当金	279,743千円																																																												
棚卸資産評価減否認額	436,168千円																																																												
その他	1,242,447千円																																																												
小計	8,025,323千円																																																												
評価性引当額	△222,398千円																																																												
合計	7,802,924千円																																																												
その他有価証券評価差額金	475,230千円																																																												
プログラム等準備金	157,105千円																																																												
前払年金費用	122,159千円																																																												
合計	754,495千円																																																												
繰延税金資産の純額	7,048,428千円																																																												
退職給付引当金	4,107,368千円																																																												
未払賞与	1,711,177千円																																																												
プログラム補修引当金	406,777千円																																																												
未払費用	634,054千円																																																												
受注損失引当金	425,373千円																																																												
棚卸資産評価減	173,109千円																																																												
その他	1,728,400千円																																																												
小計	9,186,261千円																																																												
評価性引当額	△371,534千円																																																												
合計	8,814,726千円																																																												
その他有価証券評価差額金	271,856千円																																																												
プログラム等準備金	118,770千円																																																												
前払年金費用	328,624千円																																																												
合計	719,252千円																																																												
繰延税金資産の純額	8,095,474千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,005円88銭	1,112円70銭
1株当たり当期純利益金額	140円91銭	153円67銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	一千円	27,817,634千円
純資産の部の合計額から控除する金額	一千円	一千円
普通株式に係る期末の純資産額	一千円	27,817,634千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	一株	24,999,970株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	3,522,824千円	3,841,864千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	3,522,824千円	3,841,864千円
普通株式の期中平均株式数	24,999,970株	24,999,970株

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Juniper Networks, Inc.	165,674	381,637
		(株)イーコンテキスト	1,880	283,880
		(株)日立ファルマエヴォリューションズ	1,700	85,000
		(株)京葉銀行	100,000	76,400
		北京新思軟件技術有限公司	2,500,000	74,821
		日本インフォメーション(株)	20,000	68,000
		イーバンクシステム(株)	1,000	60,000
		イーバンク銀行(株)	760	49,400
		Array Networks, Inc.	658,157	46,819
		(株)池田銀行	6,000	33,180
		その他(18銘柄)	1,060,164	177,986
小計		4,515,335	1,337,124	
計		4,515,335	1,337,124	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	JETS International Three Limited ユーロ円 永久劣後債	500,000	494,565
		三菱UFJ証券・インターナショナル・ピーエルシー ユーロ円 クレジットリンク債	500,000	489,335
		小計	1,000,000	983,900
計		1,000,000	983,900	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Globespan Capitsl Partners V, L.P	—	16,928
		小計	—	16,928
計		—	16,928	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
貸貸営業資産	2,931	65,877	69	68,738	3,610	1,101	65,128
建物	765,563	9,451	8,595	766,418	496,425	47,734	269,993
構築物	3,988	—	—	3,988	3,883	25	104
機械及び装置	314	—	314	—	—	—	—
工具器具及び備品	2,419,709	272,016	201,205	2,490,519	1,759,810	288,991	730,709
建設仮勘定	2,915	404,350	349,480	57,786	—	—	57,786
有形固定資産計	3,195,421	751,695	559,665	3,387,451	2,263,729	337,854	1,123,722
無形固定資産							
ソフトウェア	4,124,549	1,008,651	60,116	5,073,084	3,426,309	706,426	1,646,775
施設利用権	47,975	—	—	47,975	45,622	515	2,353
商標権	—	600	—	600	5	5	595
ソフトウェア仮勘定	207,388	1,488,943	1,105,922	590,409	—	—	590,409
無形固定資産計	4,379,913	2,498,194	1,166,038	5,712,069	3,471,936	706,947	2,240,133
長期前払費用	103,891	36,655	—	140,547	98,056	7,609	42,490

- (注) 1 貸貸営業資産は、当社の営業取引として顧客に貸付けるもので、内容は情報処理機器であります。
2 無形固定資産ソフトウェアの増加額は、販売用ソフトウェア616,715千円、自社利用ソフトウェア391,936千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,380	6,232	2,912	—	17,700
プログラム補修引当金	828,600	1,247,900	1,076,800	—	999,700
受注損失引当金	687,500	1,045,400	687,500	—	1,045,400
役員退職慰労引当金	168,487	86,575	30,375	—	224,687

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		—
預金の種類	普通預金	216,813
	定期預金	117,050
合計		333,863

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本サーボ(株)	17,252
サクラ工業(株)	14,389
九州ミツミ(株)	12,808
リコー販売(株)	12,521
大日本印刷(株)	8,491
その他	49,720
計	115,183

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月満期	5,918
〃 4月 〃	35,662
〃 5月 〃	30,915
〃 6月 〃	18,256
〃 7月 〃	8,733
〃 8月 〃	15,697
計	115,183

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱日立製作所	24,491,264
日立電子サービス㈱	1,057,242
日立キャピタル㈱	597,876
仙台市役所	510,712
㈱日立オムロンターミナルソリューションズ	510,338
その他	9,211,171
計	36,378,605

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
34,360,435	132,567,158	130,548,987	36,378,605	78.2	97.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額(千円)
情報処理機器及びソフトウェアパッケージ	958,887
計	958,887

⑤ 仕掛品

区分	金額(千円)
システムインテグレーション及びシステムサービス	3,900,256
情報処理機器及びソフトウェアパッケージ	393,692
計	4,293,949

⑥ 繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産	4,326,918
固定資産	3,768,556

(注) 内容は、税効果会計関係の注記に記載しております。

⑦ 預け金

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	4,311,250
計	4,311,250

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日立システムバリュー	1,929,210
(株)日立製作所	1,329,819
日立電子サービス(株)	817,543
Hitachi America, LTD.	396,633
(株)日立情報システムズ	307,687
その他	8,218,544
計	12,999,438

⑨ 未払費用

区分	金額(千円)
未払賞与	4,319,000
賞与未払社会保険料	566,000
時間外手当	203,498
その他	2,315,823
計	7,404,321

⑩ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	26,560,933
年金資産	△13,271,818
未認識数理計算上の差異	△6,065,357
未認識過去勤務債務	1,062,909
前払年金費用	807,628
退職給付引当金	9,094,295

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各取次所（注）
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各取次所（注）
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hitachi-system.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の株式に関する事務につきましては、中央三井信託銀行の本店および全国各支店において取次事務を行っております。

2 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利の全部又は一部を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主割当による募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

(3) 定款に定める権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第29期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

株式会社日立システムアンドサービス

執行役社長 中村 博行 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立システムアンドサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立システムアンドサービス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月20日

株式会社日立システムアンドサービス

執行役社長 中村 博行 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立システムアンドサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立システムアンドサービス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

株式会社日立システムアンドサービス

執行役社長 中村 博行 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立システムアンドサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立システムアンドサービスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月20日

株式会社日立システムアンドサービス

執行役社長 中村 博行 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立システムアンドサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立システムアンドサービスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。